



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社  
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山本 卓司  
(氏名) 大野 幾雄  
配当支払開始予定日

TEL 06-6441-8801  
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	393,782	6.4	47,510	27.6	46,543	21.5	31,240	169.4
25年12月期	370,218	—	37,240	—	38,293	—	11,596	—

(注) 包括利益 26年12月期 44,677百万円 (21.9%) 25年12月期 36,649百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	245.97	—	19.6	10.2	12.1
25年12月期	91.30	—	9.6	9.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 345百万円 25年12月期 277百万円

(注) 1. 当社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成25年12月期と比較対象となる平成24年12月期の月度が異なるため、平成25年12月期の対前期増減率については記載していません。  
2. 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	481,966	184,638	184,638	184,638	37.5	1,421.84
25年12月期	433,327	141,510	141,510	141,510	31.8	1,084.30

(参考) 自己資本 26年12月期 180,576百万円 25年12月期 137,716百万円

(注) 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	37,789	△30,122	△12,680	32,395
25年12月期	41,558	△22,504	△5,095	36,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	3,048	26.3	2.5
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	5,715	18.3	3.6
27年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		20.4	

(注) 平成26年12月期及び平成27年12月期(予想)の期末配当金は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を踏まえております。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	13.2	21,500	△0.0	19,500	△0.1	12,000	△21.4	94.49
通期	425,000	7.9	49,000	3.1	45,000	△3.3	28,000	△10.4	220.47

(注) 1株当たり当期純利益は、平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13～15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	127,179,073 株	25年12月期	127,179,073 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	177,371 株	25年12月期	169,452 株
② 期末自己株式数	26年12月期	127,005,357 株	25年12月期	127,014,059 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	233,361	11.1	37,939	54.1	42,197	50.0	31,586	467.6
25年12月期	210,077	—	24,615	—	28,133	—	5,564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	248.70	—
25年12月期	43.82	—

(注) 1. 当社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成25年12月期と比較対象となる平成24年12月期の月度が異なるため、平成25年12月期の対前期増減率については記載していません。  
2. 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	287,215	139,910	48.7	1,101.64
25年12月期	282,851	108,210	38.3	851.98

(参考) 自己資本 26年12月期 139,910百万円 25年12月期 108,210百万円

(注)平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景となる条件等については、添付資料P.2～3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表に関する注記事項)	15
(連結損益計算書に関する注記事項)	15
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期（2014年1月1日から2014年12月31日）における海外経済は、米国では年初の寒波による一時的な落ち込みがありましたが、雇用環境や個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移しました。一方、欧州経済は一部で持ち直しの動きもみられるものの、足踏み状態が続きました。また、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動もありましたが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は3,937億82百万円（前期比235億63百万円増、6.4%増）、営業利益は475億10百万円（前期比102億69百万円増、27.6%増）、経常利益は465億43百万円（前期比82億49百万円増、21.5%増）、当期純利益は312億40百万円（前期比196億43百万円増、169.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### [タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は3,122億8百万円（前期比224億94百万円増、7.8%増）となり、営業利益は453億18百万円（前期比115億33百万円増、34.1%増）となりました。

##### (新車用タイヤ)

消費税増税後、新車販売が低迷しているものの、増税前の駆け込み需要が旺盛であったことなどにより、国内自動車生産台数は前期並みを維持しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量・売上高ともに前期を下回りました。

##### (国内市販用タイヤ)

発売20年目を迎えたミニバン専用タイヤ「TRANPATH(トランパス)シリーズ」において、3つの新商品「TRANPATH mpZ(エムピーゼット)」、「TRANPATH LuII(エルユーツー)」、「TRANPATH LuK(エルユーケイ)」を発売し、商品ラインナップの拡充を図ったことなどにより、販売量は前期を上回りましたが、市場価格の低下などの影響もあり、売上高は前期並みとなりました。

##### (海外市販用タイヤ)

北米市場では、景気の回復を追い風に米国自動車販売が好調に推移する中、高付加価値商品であるライトトラック/SUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)用タイヤにおいて、2つの新商品「OPEN COUNTRY R/T(オープンカントリーアールティー)」、及びNITTOブランド「TERRA GRAPPLER G2(テラグラップラー ジーツー)」を発売したことや主力商品である「OPEN COUNTRY A/T II(エーティーツー)」やNITTOブランド「TERRA GRAPPLER」の販売が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前期を上回りました。欧州市場では、「PROXES CF2(プロクセス シーエフツー)」や「NANOENERGY 3(ナノエナジー スリー)」など乗用車用タイヤの販売が好調であったことや新規顧客開拓の強化を図ったロシア市場が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前期を上回りました。中国市場では、販売量は前期を上回りましたが、市場価格の下落などにより売上高は前期並みとなりました。その結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

## 〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は 815 億 8 百万円（前期比 10 億 52 百万円増、1.3%増）となり、営業利益は 20 億 68 百万円（前期比 5 億 14 百万円減、19.9%減）となりました。

## （輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数は前期並みになりましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、売上高は前期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前期を上回りました。

## （断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、断熱材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、増税後の販売が低迷した影響もあり、売上高は前期並みとなりました。

## （産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建築免震ゴムの販売は低迷しましたが、建設用ホース類及び道路資材の販売において消費税増税前の駆け込み需要が旺盛であったため、売上高は前期並みとなりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は経済・金融政策の効果などもあり景気が穏やかに回復していくことが期待されております。米国経済も雇用環境の改善などにより景気回復の動きが続くことが見込まれるものの、欧州や新興国経済の先行きについては引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、2014 年度からの 3 ヶ年計画「新中期経営計画'14」における成長戦略を継続推進してまいります。

タイヤ事業では、米国タイヤ生産子会社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. の生産能力拡張を進め、販売好調なライトトラック/SUV 用タイヤの更なる拡販に取り組んでまいります。また、マレーシアのタイヤ生産拠点の供給能力を増加し、成長を続ける東南アジア地域での自由貿易協定を活用した各国への輸出拡大や北米、欧州、ロシアなど重点市場への拡販を進めてまいります。

ダイバーテック事業では、自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業の 3 分野に経営資源を集中し、独自技術を生かした高付加価値商品の開発及びアジア・北米市場を中心とした拡販を軸にさらなるグローバル展開を推進してまいります。

平成 27 年 12 月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売 上 高	4,250 億円
営 業 利 益	490 億円
経 常 利 益	450 億円
当 期 純 利 益	280 億円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル=117 円、1 ユーロ=130 円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は 4,819 億 66 百万円となり、前期末に比べ 486 億 38 百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金等が減少した一方、有形固定資産や売上債権等が増加したことによります。

また、負債は 2,973 億 27 百万円となり、前期末に比べ 55 億 10 百万円増加しました。これは、主として、独禁法関連引当金や社債等が減少した一方、短期借入金や繰延税金負債等が増加したことによります。なお、有利子負債は 1,317 億 80 百万円となり、前期末に比べ 19 億 30 百万円増加しました。

当期末の純資産は 1,846 億 38 百万円となり、前期末に比べ 431 億 28 百万円増加しました。これは、主

として、利益剰余金や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金等が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて5.7%増加し、37.5%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や独禁法関連の支払等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の増加要因により、377億89百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、301億22百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは76億66百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入による調達等があったものの、長期借入金の返済や社債の償還等があり、126億80百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減を為替換算差額の増加額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は323億95百万円となり、前期末と比べて39億56百万円の減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としながら、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案した上で決定することとしております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり45円の配当を実施する予定であります。なお、次期より株主の皆様への利益還元のための機会を充実させる目的で中間配当を実施することとし、1株当たり年間45円（中間配当20円、期末配当25円）の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2011年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」で掲げたすべての数値目標を1年前倒しで達成いたしました。そのため新たに2014年度を起点とした3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定し、最終年度である2016年度に売上高4,700億円、営業利益520億円、営業利益率11.1%、ROA（総資産営業利益率）10%以上の数値目標を掲げました。今後もこれらの目標を達成すべく様々な施策に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営ビジョン「ビジョン'20」の最終年度である2020年時点でのありたい姿として、

- ・顧客視点をベースに独自技術・マーケティング戦略を持つ存在感ある企業
- ・CSRをひとりひとりが実践する社会から信頼される企業
- ・柔軟な発想とチャレンジ精神に富んだ活気あふれる企業

という3つの企業像を掲げております。

また、2014年度からの3ヶ年計画「新中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組んでおります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、日本や米国では穏やかな景気回復基調が見込まれるものの、欧州

や新興国では景気下押しリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、2014年度からの3ヶ年計画「新中期経営計画'14」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、

タイヤ事業においては、

- ①当社の強みであるライトトラック／SUV用タイヤで確固たるブランドポジションを確立
- ②差別化技術の具現化により、トップクラスの商品戦闘力を実現
- ③トラック・バス用タイヤの商品開発力を強化

ダイバーテック事業においては、

- ①ビジネスユニットによる事業経営の推進と成長のための収益構造の構築
  - ②優位性かつ特長ある事業の強化と国内における強固な基盤づくり
  - ③コスト競争力向上と成長基盤の拡大をめざした海外市場への戦略的な展開
- を各事業方針として取り組んでまいります。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制をより一層強化するとともにCSR（企業の社会的責任）経営の推進に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年12月31日)	当期末 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,356	32,403
受取手形及び売掛金	81,446	91,239
商品及び製品	42,441	49,362
仕掛品	3,124	3,358
原材料及び貯蔵品	11,988	12,681
繰延税金資産	7,015	7,503
その他	9,671	10,167
貸倒引当金	△195	△165
流動資産合計	191,848	206,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,031	101,674
減価償却累計額	△44,914	△46,165
建物及び構築物(純額)	54,117	55,509
機械装置及び運搬具	253,271	280,907
減価償却累計額	△179,774	△193,035
機械装置及び運搬具(純額)	73,496	87,871
工具、器具及び備品	66,848	70,619
減価償却累計額	△58,794	△61,754
工具、器具及び備品(純額)	8,054	8,864
土地	21,399	21,046
リース資産	2,073	1,179
減価償却累計額	△1,444	△775
リース資産(純額)	628	404
建設仮勘定	10,900	22,047
有形固定資産合計	168,596	195,744
無形固定資産		
ソフトウェア	1,847	2,637
のれん	3,010	2,924
その他	3,863	3,891
無形固定資産合計	8,720	9,453
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	58,562
長期貸付金	458	381
繰延税金資産	3,162	3,161
その他	7,395	8,322
貸倒引当金	△220	△212
投資その他の資産合計	64,161	70,217
固定資産合計	241,479	275,415
資産合計	433,327	481,966

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年12月31日)	当期末 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,214	72,035
短期借入金	26,416	39,884
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	10,195	10,578
未払金	17,350	20,675
役員賞与引当金	59	79
返品調整引当金	270	266
独禁法関連引当金	12,646	—
その他	20,305	23,339
流動負債合計	161,459	166,861
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	71,527
退職給付引当金	13,230	—
役員退職慰労引当金	8	10
環境対策引当金	82	48
退職給付に係る負債	—	9,829
繰延税金負債	20,782	27,686
その他	1,449	1,363
固定負債合計	130,357	130,466
負債合計	291,817	297,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	76,389
自己株式	△117	△130
株主資本合計	107,085	135,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	25,372
繰延ヘッジ損益	△106	△29
為替換算調整勘定	8,507	18,011
退職給付に係る調整累計額	—	1,971
その他の包括利益累計額合計	30,631	45,326
少数株主持分	3,793	4,062
純資産合計	141,510	184,638
負債純資産合計	433,327	481,966

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	370,218	393,782
売上原価	254,408	260,870
売上総利益	115,810	132,911
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,433	21,824
広告宣伝費	6,139	7,274
給料及び手当	23,621	24,890
減価償却費	3,543	3,873
その他	25,830	27,537
販売費及び一般管理費合計	78,569	85,401
営業利益	37,240	47,510
営業外収益		
受取利息	254	388
受取配当金	902	1,237
為替差益	2,851	1,944
持分法による投資利益	277	345
受取賃貸料	226	173
その他	1,271	1,044
営業外収益合計	5,782	5,132
営業外費用		
支払利息	2,625	2,899
債権流動化費用	123	138
その他	1,979	3,061
営業外費用合計	4,729	6,098
経常利益	38,293	46,543
特別利益		
固定資産売却益	930	4,663
特別利益合計	930	4,663
特別損失		
固定資産除却損	712	538
独禁法関連損失	13,321	—
特別損失合計	14,033	538
税金等調整前当期純利益	25,190	50,668
法人税、住民税及び事業税	11,647	16,462
法人税等調整額	1,413	2,273
法人税等合計	13,061	18,736
少数株主損益調整前当期純利益	12,128	31,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	532	692
当期純利益	11,596	31,240

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,128	31,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,210	3,142
繰延ヘッジ損益	142	76
為替換算調整勘定	12,849	9,343
持分法適用会社に対する持分相当額	317	182
その他の包括利益合計	24,520	12,745
包括利益	36,649	44,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,665	43,963
少数株主に係る包括利益	984	714

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	38,388	△106	97,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
当期純利益			11,596		11,596
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,822	△10	9,812
当期末残高	30,484	28,507	48,210	△117	107,085

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,019	△240	△4,207	—	6,571	2,788	106,633
当期変動額							
剰余金の配当							△1,778
当期純利益							11,596
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,210	133	12,715	—	24,059	1,004	25,064
当期変動額合計	11,210	133	12,715	—	24,059	1,004	34,876
当期末残高	22,230	△106	8,507	—	30,631	3,793	141,510

当期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	48,210	△117	107,085
当期変動額					
剰余金の配当			△3,048		△3,048
当期純利益			31,240		31,240
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	28,178	△13	28,164
当期末残高	30,484	28,507	76,389	△130	135,249

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,230	△106	8,507	—	30,631	3,793	141,510
当期変動額							
剰余金の配当							△3,048
当期純利益							31,240
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	14,963
当期変動額合計	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	43,128
当期末残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,190	50,668
減価償却費	19,511	21,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△13,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,333
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,625
支払利息	2,625	2,899
為替差損益 (△は益)	△1,075	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△277	△345
固定資産除却損	712	538
固定資産売却損益 (△は益)	△930	△4,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,569	△5,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	△3,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,724	2,905
その他	1,627	8,097
小計	47,198	68,018
利息及び配当金の受取額	1,299	1,599
利息の支払額	△2,681	△3,193
独禁法関連支払額	—	△12,272
法人税等の支払額	△4,258	△16,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,558	37,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,219	△35,277
有形固定資産の売却による収入	1,745	6,379
無形固定資産の取得による支出	△536	△1,391
投資有価証券の取得による支出	△16	△265
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	3
子会社出資金の売却による収入	—	93
子会社出資金の取得による支出	△607	—
その他	79	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,504	△30,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,511	△2,535
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△1,406
長期借入れによる収入	16,951	15,356
長期借入金の返済による支出	△11,783	△12,495
社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△1,775	△3,044
少数株主への配当金の支払額	△23	△244
少数株主からの払込みによる収入	395	—
その他	△348	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,095	△12,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,669	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,628	△3,956
現金及び現金同等物の期首残高	19,573	36,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,352	32,395

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	47社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	2社	Toyo Tire Deutschland GmbH、TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.
連結(除外)	1社	佛山東洋時利和汽車零件有限公司

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

## ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 (15 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間 (主として 15 年) による定額法により、翌期から費用処理しております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

## ③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

## (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当期末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が9,829百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,971百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務	前期末	当期末
保証債務	98百万円	69百万円
2. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	1,070百万円	438百万円
支払手形	394百万円	396百万円

## (連結損益計算書に関する注記事項)

## 1. 固定資産売却益

当期における固定資産売却益は、主として土地・建物・構築物等(大阪府茨木市)の売却によるものであります。

## (連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前期	当期
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,419百万円	4,879百万円
組替調整額	<u>△11百万円</u>	<u>一百万円</u>
税効果調整前	17,408百万円	4,879百万円
税効果額	<u>△6,197百万円</u>	<u>△1,737百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>11,210百万円</u>	<u>3,142百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	<u>207百万円</u>	<u>119百万円</u>
税効果調整前	207百万円	119百万円
税効果額	<u>△65百万円</u>	<u>△42百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>142百万円</u>	<u>76百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	<u>12,849百万円</u>	<u>9,343百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>12,849百万円</u>	<u>9,343百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>317百万円</u>	<u>182百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>317百万円</u>	<u>182百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>24,520百万円</u>	<u>12,745百万円</u>

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	36,356百万円	32,403百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△4百万円</u>	<u>△7百万円</u>
現金及び現金同等物	36,352百万円	32,395百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	289,697	80,450	370,148	70	370,218	—	370,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5	22	218	240	△240	—
計	289,714	80,456	370,170	288	370,459	△240	370,218
セグメント利益 (営業利益)	33,785	2,583	36,368	117	36,485	754	37,240
セグメント資産	304,099	51,768	355,868	24,053	379,921	53,405	433,327
その他の項目							
減価償却費	16,154	2,682	18,836	675	19,511	△0	19,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,813	2,831	26,645	2,354	28,999	—	28,999

当期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,205	81,501	393,706	75	393,782	—	393,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7	10	185	196	△196	—
計	312,208	81,508	393,717	260	393,978	△196	393,782
セグメント利益 (営業利益)	45,318	2,068	47,387	128	47,515	△5	47,510
セグメント資産	348,734	53,476	402,210	25,134	427,345	54,621	481,966
その他の項目							
減価償却費	18,384	2,638	21,022	835	21,858	△0	21,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,129	3,305	38,435	2,276	40,711	—	40,711

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期754百万円、当期△5百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期64,098百万円、当期65,904百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

前期 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当期 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,084円30銭	1株当たり純資産額 1,421円84銭
1株当たり当期純利益金額 91円30銭	1株当たり当期純利益金額 245円97銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期末 平成 25 年 12 月 31 日現在	当期末 平成 26 年 12 月 31 日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	141,510	184,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,793	4,062
(うち少数株主持分)	(3,793)	(4,062)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	137,716	180,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	127,009	127,001

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当期 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	11,596	31,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,596	31,240
期中平均株式数 (千株)	127,014	127,005

4 平成 26 年 7 月 1 日付で普通株式につき 2 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり純資産額が、15円52銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年12月31日)	当期末 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,095	8,979
受取手形	864	787
売掛金	55,974	57,962
商品及び製品	9,820	9,805
仕掛品	1,196	1,244
原材料及び貯蔵品	4,647	5,471
前払費用	486	406
繰延税金資産	2,105	1,895
その他	13,951	16,646
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	101,143	103,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,181	16,667
構築物	973	980
機械及び装置	17,407	16,580
車両運搬具	183	221
工具、器具及び備品	4,425	4,862
土地	14,263	14,031
リース資産	370	222
建設仮勘定	1,458	2,918
有形固定資産合計	57,264	56,486
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359	2,116
リース資産	3	0
その他	67	64
無形固定資産合計	1,430	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	52,002	56,924
関係会社株式	52,896	52,737
関係会社出資金	11,471	11,094
長期貸付金	5,938	3,867
その他	844	806
貸倒引当金	△140	△82
投資その他の資産合計	123,012	125,348
固定資産合計	181,707	184,017
資産合計	282,851	287,215

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年12月31日)	当期末 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,329	39,909
短期借入金	13,993	21,811
1年内償還予定の社債	8,000	—
リース債務	201	94
未払金	9,767	11,458
未払費用	3,322	3,449
未払法人税等	8,472	9,044
前受金	18	18
預り金	2,050	2,130
役員賞与引当金	59	79
独禁法関連引当金	12,646	—
その他	761	88
流動負債合計	99,623	88,083
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,739	19,227
リース債務	166	128
退職給付引当金	7,937	7,882
環境対策引当金	27	13
繰延税金負債	9,009	11,838
その他	137	130
固定負債合計	75,017	59,221
負債合計	174,641	147,305

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年12月31日)	当期末 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	1,990
繰越利益剰余金	25,223	51,771
利益剰余金合計	27,792	56,330
自己株式	△117	△130
株主資本合計	86,666	115,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,650	24,748
繰延ヘッジ損益	△106	△29
評価・換算差額等合計	21,543	24,718
純資産合計	108,210	139,910
負債純資産合計	282,851	287,215

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	210,077	233,361
売上原価	151,223	155,955
売上総利益	58,853	77,405
販売費及び一般管理費	34,238	39,466
営業利益	24,615	37,939
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,131	4,025
その他	4,241	3,595
営業外収益合計	6,372	7,621
営業外費用		
支払利息	1,007	879
その他	1,846	2,483
営業外費用合計	2,854	3,362
経常利益	28,133	42,197
特別利益		
固定資産売却益	5	4,578
特別利益合計	5	4,578
特別損失		
固定資産除却損	715	416
独禁法関連損失	13,321	—
特別損失合計	14,036	416
税引前当期純利益	14,102	46,358
法人税、住民税及び事業税	9,171	13,403
法人税等調整額	△633	1,368
法人税等合計	8,538	14,772
当期純利益	5,564	31,586

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	—	28,507	2,568	—	21,437	24,005
当期変動額								
剰余金の配当							△1,778	△1,778
当期純利益							5,564	5,564
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,786	3,786
当期末残高	30,484	28,507	—	28,507	2,568	—	25,223	27,792

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△106	82,890	10,542	△240	10,302	93,192
当期変動額						
剰余金の配当		△1,778				△1,778
当期純利益		5,564				5,564
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,107	133	11,241	11,241
当期変動額合計	△10	3,776	11,107	133	11,241	15,017
当期末残高	△117	86,666	21,650	△106	21,543	108,210

当期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	—	28,507	2,568	—	25,223	27,792
当期変動額								
剰余金の配当							△3,048	△3,048
当期純利益							31,586	31,586
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の積立						1,990	△1,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,990	26,548	28,538
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△117	86,666	21,650	△106	21,543	108,210
当期変動額						
剰余金の配当		△3,048				△3,048
当期純利益		31,586				31,586
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,097	76	3,174	3,174
当期変動額合計	△13	28,524	3,097	76	3,174	31,699
当期末残高	△130	115,191	24,748	△29	24,718	139,910

## 5. その他

### (1) 重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

## (2) 役員の変動

本日開催の取締役会で役員の変動を内定いたしました。なお、取締役および監査役候補については、来る3月27日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて選任される予定です。

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

## 2. 新任取締役候補 ( ) 内は現職

取締役	いち ほん きだ お	(常務執行役員・ダイバーテック事業本部長、
常務執行役員	市 原 貞 男	化工品ビジネスユニット長)

## 3. 退任予定取締役 ( ) 内は現職

取締役	しん しょう ほん ひろ	(無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司 董事長)
執行役員	新 庄 治 宏	

## 4. 新任監査役候補 ( ) 内は現職

常勤監査役	なか ほん まさ お	(東洋炭素(株) 取締役)
監査役	たつ の ひさ お	(弁護士、辰野・尾崎・藤井法律事務所 代表パートナー)
	辰 野 久 夫	

なお、中原全生、辰野久夫の両氏は、社外監査役候補者であります。

## 5. 退任予定監査役

常勤監査役	ふじ た とし ろう
監査役	かわ き かず まさ
	藤 田 敏 郎
	川 木 一 正

## (3) 執行役員の変動

退任執行役員(平成27年3月27日付)	( ) 内は現職	[ ] 内は退任後の予定
常務執行役員 James L. Hawk	[Corporate Advisor・	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 会長、
	Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 会長、	Toyo Tire North America OE Sales LLC 社長]
執行役員	あお き げんたろう	(CSR統括センター長、CSR推進室長)
	青 木 源太郎	[常勤顧問・CSR統括センター長補佐]

## (4) 常勤顧問の異動

退任常勤顧問（平成27年3月27日付）（ ）内は現職  
 常勤顧問 福<sup>ふく</sup>富<sup>とみ</sup>秀<sup>ひで</sup>典<sup>のり</sup>（タイヤ事業本部 中国ビジネスユニット長、  
 通伊欧輪胎（諸城）有限公司 董事長、  
 通伊欧輪胎（上海）貿易有限公司 董事長）

## &lt;参考&gt;

平成27年3月27日付での取締役・監査役・執行役員<sup>の</sup>体制（○印：新任・昇任、下線：変更）

代表取締役会長	信 木 明	
代表取締役社長	山 本 卓 司	タイヤ事業本部長、北米ビジネスユニット長、 危機管理統括、コンプライアンス統括
代表取締役 専務執行役員	久 世 哲 也	管理本部長、経営企画本部長、 CSR統括センター管掌、購買統括本部管掌
取締役 常務執行役員	伊 藤 和 行	技術統括センター長、タイヤ生産本部管掌、 中央研究所管掌、ダイバーテック技術開発管掌
○取締役 常務執行役員	市 原 貞 男	ダイバーテック事業本部長、化工品ビジネスユニット長
社外取締役	金 井 壽 宏	（神戸大学経営学研究科教授）
社外取締役	河 盛 裕 三	（関西ペイント(株)相談役）
社外取締役	苗 村 博 子	（弁護士・虎門中央法律事務所 大阪事務所長）
常勤監査役	上 島 弘 康	
常勤監査役	能 勢 広 茂	
○常勤監査役	中 原 全 生	（東洋炭素(株)取締役）
○監査役	辰 野 久 夫	（弁護士・辰野・尾崎・藤井法律事務所 代表パートナー）
執行役員	小 野 浩 一	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
執行役員	川 田 道 弘	ダイバーテック事業本部 自動車ゴム製品ビジネス ユニット長、自動車ゴム製品生産部長
執行役員	水 谷 友 重	タイヤ事業本部 NITTO ビジネスユニット長、 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長、 Toyo Tire U.S.A. Corp. 社長
執行役員	多田羅 哲 夫	エンジニアリングセンター長
執行役員	櫻 本 保	タイヤ事業本部 日本ビジネスユニット長、 (株)トーヨータイヤジャパン 会長
執行役員	岡 崎 俊 明	ダイバーテック事業本部長付 新規事業担当
執行役員	田 辺 伸 二	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長、 <u>通伊欧輪胎張家港有限公司 董事長</u> 、 <u>通伊欧輪胎（諸城）有限公司 董事長</u>
執行役員	西 脇 良 和	購買統括本部長
執行役員	石 野 政 治	中央研究所長
執行役員	清 水 隆 史	タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、管理本部副本部長
執行役員	高 木 康 史	タイヤ事業本部 直需営業本部長、直需販売第二部長

役員等の異動に関連する平成27年3月27日付での従業員人事異動

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
中国ビジネスユニット長、 通伊欧輪胎(上海)貿易 有限公司 董事長		アジア・オセアニアビジネスユニット長、 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd 社長、 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. 会長、 Toyo Tire (Thailand) Co., LTD. 社長	かさ い かん じ 笠 井 完 二
	(通伊欧輪胎張家港有限 公司 董事長)	通伊欧輪胎張家港有限公司 総経理、 通伊欧輪胎(諸城)有限公司 総経理	にし かわ なお き 西 川 直 樹
無錫東洋美峰橡胶制品 制造有限公司 董事長		化工品ビジネスユニット 副ユニット長	まさ い こういちろう 正 井 耕一郎
CSR統括センター長、 CSR推進室長	(CSR統括センター 副センター長)		たき わき まさ お 瀧 脇 將 雄

以 上